


## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	0165 介護保険事業収入	384,428,800	377,679,119	6,749,681	
		0174 老人福祉事業収入	76,112,000	74,350,911	1,761,089	
		0197 その他の収入				
		0198 借入金利息補助金収入	134,000	133,875	125	
		0199 経常経費寄附金収入		2,000,000	-2,000,000	
		0200 受取利息配当金収入	35,000	10,214	24,786	
		0201 その他の収入	3,960,000	3,629,209	330,791	
		0202 流動資産評価益等による資金増加額				
		事業活動収入計(1)	464,669,800	457,803,328	6,866,472	
		支	0129 人件費支出	343,275,000	325,054,629	18,220,371
		0130 事業費支出	69,395,000	64,716,236	4,678,764	
		0131 事務費支出	40,350,000	39,218,599	1,131,401	
		0263 生活困窮者に対する相談支援事業支出		159,130	-159,130	
		0135 その他の支出				
	0136 利用者負担軽減額					
	出	0137 支払利息支出	180,000	178,500	1,500	
	0138 その他の支出	3,670,000	3,332,100	337,900		
	0140 流動資産評価損等による資金減少額					
	事業活動支出計(2)	456,870,000	432,659,194	24,210,806		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,799,800	25,144,134	-17,344,334		
施設整備等による収支	収	0204 施設整備等補助金収入				
		0205 施設整備等寄附金収入				
		0206 設備資金借入金収入				
		0207 固定資産売却収入				
		0208 その他の施設整備等による収入				
		施設整備等収入計(4)				
		支	0143 設備資金借入金元金償還支出	8,055,000	8,500,000	-445,000
		0144 固定資産取得支出	150,000	825,336	-675,336	
		0145 固定資産除却・廃棄支出				
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出				
	0147 その他の施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	8,205,000	9,325,336	-1,120,336		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,205,000	-9,325,336	1,120,336		
その他の活動による収支	収	0210 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		0211 長期運営資金借入金収入				
		0212 長期貸付金回収収入				
		0213 投資有価証券売却収入				
		0214 積立資産取崩収入		7,093,166	-7,093,166	
		0215 事業区分間長期借入金収入				
		0216 拠点区分間長期借入金収入				
		0217 サービス区分間長期借入金収入				
		0218 事業区分間長期貸付金回収収入				
		0219 拠点区分間長期貸付金回収収入				
		0220 サービス区分間長期貸付金回収収入				
		0221 事業区分間繰入金収入				
		0222 拠点区分間繰入金収入				
		0223 サービス区分間繰入金収入	15,565,000	13,445,000	2,120,000	
	0224 その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)	15,565,000	20,538,166	-4,973,166		
	支	0149 長期運営資金借入金元金償還支出				
	0150 長期貸付金支出					
	0151 投資有価証券取得支出					
	0152 積立資産支出					
	0153 事業区分間長期貸付金支出					

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	0154 拠点区分間長期貸付金支出			
	0155 サービス区分間長期貸付金支出			
	0156 事業区分間長期借入金返済支出			
	0157 拠点区分間長期借入金返済支出			
	0158 サービス区分間長期借入金返済支出			
	0159 事業区分間繰入金支出			
	0160 拠点区分間繰入金支出			
	0161 サービス区分間繰入金支出	15,315,000	13,445,000	1,870,000
	0162 その他の活動による支出			
	その他の活動支出計(8)	15,315,000	13,445,000	1,870,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	250,000	7,093,166	-6,843,166
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-155,200	22,911,964	-23,067,164	
前期末支払資金残高(12)		846,688,722	-846,688,722	
当期末支払資金残高(11)+(12)	-155,200	869,600,686	-869,755,886	


## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0056 介護保険事業収益	377,679,119	374,193,279	3,485,840
		0065 老人福祉事業収益	76,983,661	78,637,470	-1,653,809
		0088 その他の収益			
	益	0089 経常経費寄附金収益			
		0090 その他の収益	2,000,000		2,000,000
		サービス活動収益計(1)	456,662,780	452,830,749	3,832,031
	費	0015 人件費	325,054,629	340,993,717	-15,939,088
		0016 事業費	60,255,820	63,160,478	-2,904,658
		0017 事務費	39,218,599	27,182,013	12,036,586
		0262 生活困窮者に対する相談支援事業費用	159,130		159,130
		0025 その他の費用			
		0026 利用者負担軽減額			
		0027 減価償却費	43,932,172	44,132,266	-200,094
	用	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,887,712	-26,059,995	172,283
		0029 徴収不能額			
	0030 徴収不能引当金繰入				
	0031 その他の費用				
	サービス活動費用計(2)	442,732,638	449,408,479	-6,675,841	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,930,142	3,422,270	10,507,872	
サービス活動外増減の部	収	0092 借入金利息補助金収益	133,875	267,750	-133,875
		0093 受取利息配当金収益	10,214	10,193	21
		0094 有価証券評価益			
		0095 有価証券売却益			
	益	0096 投資有価証券評価益			
		0097 投資有価証券売却益			
		0098 その他のサービス活動外収益	3,800,126	4,103,280	-303,154
		サービス活動外収益計(4)	3,944,215	4,381,223	-437,008
	費	0033 支払利息	178,500	357,000	-178,500
	用	0034 有価証券評価損			
	0035 有価証券売却損				
	0038 その他のサービス活動外費用	3,332,100	3,859,200	-527,100	
	サービス活動外費用計(5)	3,510,600	4,216,200	-705,600	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	433,615	165,023	268,592	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,363,757	3,587,293	10,776,464	
特別増減の部	収	0100 施設整備等補助金収益			
		0101 施設整備等寄附金収益			
		0102 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		0103 固定資産受贈額			
		0104 固定資産売却益			
		0105 事業区分間繰入金収益			
		0106 拠点区分間繰入金収益			
	益	0107 サービス区分間繰入金収益	13,445,000	18,545,000	-5,100,000
		0108 事業区分間固定資産移管収益			
		0109 拠点区分間固定資産移管収益			
		0110 サービス区分間固定資産移管収益			
		0111 その他の特別収益			
		特別収益計(8)	13,445,000	18,545,000	-5,100,000
	費	0040 基本金組入額			
	0041 資産評価損				
	0042 固定資産売却損・処分損		2	-2	
	0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)				
	0044 国庫補助金等特別積立金積立額				
	0045 災害損失				
	0046 事業区分間繰入金費用				
	0047 拠点区分間繰入金費用				
	0048 サービス区分間繰入金費用	13,445,000	18,545,000	-5,100,000	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
用	0049 事業区分間固定資産移管費用			
	0050 拠点区分間固定資産移管費用			
	0051 サービス区分間固定資産移管費用			
	0052 その他の特別損失			
	特別費用計(9)	13,445,000	18,545,002	-5,100,002
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2	2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,363,757	3,587,291	10,776,466
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,134,513,913	1,130,926,622	3,587,291
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,148,877,670	1,134,513,913	14,363,757
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,148,877,670	1,134,513,913	14,363,757



## 法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
1321 権 利				0011 そ の 他 の 積 立 金			
1322 ソフトウェア	4,680,143	5,664,623	-984,480	3221 そ の 他 の 積 立 金			
1323 無形リース資産				0012 次期繰越活動増減差額	1,148,877,670	1,134,513,913	14,363,757
1324 投資有価証券				3311 次期繰越活動増減差額	1,148,877,670	1,134,513,913	14,363,757
1325 長期貸付金				3312 (うち当期活動増減差額)	14,363,757	3,587,291	10,776,466
1326 事業区分間長期貸付金							
1327 拠点区分間長期貸付金							
1328 サービス区分間長期貸付金							
1329 退職給付引当資産							
1331 長期預り金	40,551,459	39,334,625	1,216,834				
1332 その他の積立資産							
1333 差入保証金							
1334 長期前払費用							
1341 その他の固定資産	1,498,582	1,498,582		純資産の部合計	1,834,279,355	1,845,803,310	-11,523,955
資産の部合計	1,893,654,998	1,911,770,762	-18,115,764	負債及び純資産の部合計	1,893,654,998	1,911,770,762	-18,115,764

## 脚注

1. 減価償却費の累計額 1,189,997,221円
2. 徴収不能引当金の額 0円

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

### 5. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

・当法人では、社会福祉事業のみ実施しているので作成を省略する。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

・当法人では、収益事業を実施していないので作成を省略する。

#### (5) 各拠点におけるサービス区分の内容

##### ア ケア拠点区分におけるサービス区分

「本部」

「ケアハウス シャローム」

「通所介護 シャロームデイサービスセンター」

##### イ 特養拠点区分におけるサービス区分

「特別養護老人ホーム シャローム」

「短期入所生活介護 シャローム」

「訪問介護 シャロームヘルパーステーション」

「居宅介護支援 シャローム居宅介護支援センター」

「在宅介護支援 シャローム在宅介護支援センター」

「本庄南地域包括支援センター シャローム」

「生活困窮者に対する相談支援事業」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	385,989,895	0	0	385,989,895
建物	594,406,099	0	31,478,815	562,927,284
合計	980,395,994	0	31,478,815	948,917,179

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助等特別積立の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,690,885,250	1,127,957,966	562,927,284
その他の固定資産			
建物付属設備	46,378,500	43,058,568	3,319,932
構築物	13,574,950	11,904,754	1,670,196
車輛運搬具	24,202,845	22,046,808	2,156,037
器具・備品	62,312,764	59,876,164	2,436,600
ソフトウェア	16,900,044	12,219,901	4,680,143
合計	1,854,254,353	1,277,064,161	577,190,192

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発事業  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、債権及び純資産  
の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし